

平成 30 年度第 1 回エネルギー推進部会 議事録

日 時：平成 30 年 4 月 19 日（木）午前 9 時 55 分 ～ 午前 11 時 35 分

場 所：西宮市役所 本庁舎 6 階 681 会議室

出席者：野島委員、小川委員、野村委員、山崎委員、北詰委員、内田委員、雪山委員、加美田委員

事務局：環境局 須山局長

環境総括室 廣田室長

環境学習都市推進課 岩田課長、八木係長、吉田係長、高坂副主査

欠席者：那須委員、曾我部委員

1. 平成 29 年度実施事業について

- （事務局より説明）
- 補助について、満額執行見込みということだが、申請はもっとあったのか。何月に定員に達したのか。（委員）
⇒申請は、報告件数より 1～2 件多かった。3 月末に予算額に達した。（事務局）
- 昨年度と比べ、補助件数が大幅に減っているが、理由は？（委員）
⇒平成 28 年度までは、エコ・エネルギー設備導入促進事業として、太陽光発電、エネファーム、電気自動車に補助していたが、平成 29 年度は省エネを重視する、と方針転換をし、長期優良住宅もしくは低炭素住宅に太陽光発電設備、エネファーム、蓄電池を補助することとした。さらに、太陽光発電についても、5kW 以上のものに限定した。そのために申請件数が減っている。（事務局）
- エネルギー勉強会について、当初の目標人数に対する評価ができるようにしてほしい。（委員）
- 何名の参加を目指して、実際に何名の参加があったか、という PDCA ができるようにしてほしい、という趣旨。（委員）
⇒エコ・クッキングは定員 24 名のところ、1 回目が 12 名、2 回目が 13 名の参加。ソーラーカー体験会は 30 名の定員に対し、28 名の参加、阪神電車車庫見学会は定員 20 名で 20 名の参加があった。アンケートもとり、満足度などを把握し、評価している。（事務局）
⇒アンケート等も含め、事務事業評価もあるので、後日資料を送付する。（事務局）

2. 平成 30 年度実施予定事業について

- （事務局より説明）
- 補助件数が「見込み」となっているが、申請の早い順からの執行という認識でよいか。（委員）
⇒当初予算を算出するための仮の件数。実際は、申請の早い順から執行するので、機器ごとの補助件数はこのとおりにはない。（事務局）
- 今年度は啓発に力を入れていく、ということだが、補助金の予算が減った分が、啓発に回った、ということか。（委員）
⇒予算編成の時期に応募があまりなかった、ということと、新築は件数は読みづらい、と

ということでこの予算規模となった。戸建よりマンションが多い、ということもあり、今後、来年度に向けて考えていきたい。(事務局)

- 資料で、エネルギー勉強会から後の記載がないが、啓発に力を入れていくということではないか。(委員)

⇒環境・エネルギー推進課と環境学習都市推進課が一つになったことで、これまであまり関わっていなかった、エココミュニティ会議などの環境学習都市推進課の事業に携わる機会も増える。エココミ担当などと連携して啓発できないか、検討していきたい。(事務局)

- (29年度の事業報告にあった) エネルギー勉強会以外の啓発活動は消えるのか。それとも協議中か。(委員)

⇒実施するかどうかも含め、未定。(事務局)

⇒協議中のため、未定というところだが、環境学習都市ということもあり、検討していきたい。(事務局)

- 太陽光発電、エネファーム、蓄電池といった大変わかりやすい設備に対する補助になっている一方で、民間では自由化やアグリゲーターの増加などの新しい変化も起こっている。これらを公共施設に導入するかはともかく、この補助が、効果があるか、トリガーになっているか、考えていく必要がある。また、難しいところだが、市民の活動は単発ではなく、一年間通してストーリーがあるものにした方がよい。参加者の満足度も大事だが、「参加したことで、こういうふうにはステップアップした」ということがより重要だ。(委員)

- (効果の) 見える化というのものもあるが、これがどう市民生活に返ってくるか、考えて施策を行っていく必要がある。(委員)

- これが市民生活に返って、環境学習としてステップアップが図れていくような戦略を描いていくことが、環境学習都市として重要であり、どう戦略化していくか、どう方向化していくかがポイントとなる。先日のエココミ交流会では、エネルギーをテーマにし、環境計画の中でエココミュニティ会議がどのような役割を果たせるか、(電力自由化で) 電気の消費量がわからなくなる中で、市民活動としてどう取り組んでいくか、ということで、電気・ガスの検針票を持ち寄ってもらって、使用量を計算し、どのぐらいのレベルにあるか、考えるワークショップを実施した。県でも、(電気使用量の) 数値把握が難しい、という共通の問題でワークショップを実施した。(委員)

- 環境省は相当の危機感を持っており、求めることがさらに厳しくなっている。それを考えると、「こういうストーリー戦略で削減展望を描いている」と主張できるようにしないとけない。(委員)

3-1. 西宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定について

- (事務局より第3次西宮市環境基本計画、実行計画の削減目標及び施策の説明)
- 目標としては、ルールに従っているのでもいいと思うが、目標を見直す可能性があることを言及しておくことと、計画期間中に国からさらに厳しい数字を突きつけられる可能性があるため、目標の減らし代を考えておいてほしい。(委員)

- 国の方の計画達成はどうか。(委員)

⇒達成できていない。(事務局)

- 計画の達成のために、各種の事業について目標を設定しておいてほしい。(委員)

⇒削減目標の設定にあたっては、国の削減目標を元に算出した。他に、実施する施策それ

それによる削減量を積み上げて算出する方法もあるが、今回は前者を採用した。(事務局)

- (現行の) ECO プラン策定時にもあったが、排出係数などの問題もあり、「これが実施可能かどうか」が重要。市民が「自分達が頑張ったから(排出量が)下がった」と実感できるようにしないとイケない。国が決めた方法で目標値を算出した、となると、「じゃあ、これを決めたのは誰か、行政か、パートナーシップ会議か」という責任論になる。この内容だと、行政のための計画となっており、パートナーシップ会議の会長として責任はとれない、ということもありえる。それぞれが参画している中でそれぞれが知恵を出し合い、できることを挙げていく。また、ゴミ減量などのように、見える数字の出し方について新しい知恵を絞る必要がある。(委員)
- (削減目標の) 32%を見たときに、市民感覚的にとつてもない数字、いう感じを受けた。エココミュニティ会議でもなかなか集まってもらえない状況。実施していく中で(目標に)少しでも近づいてきて、32%が35%になっても大丈夫かな、と思えるような施策が必要だと思う。(委員)
- 削減目標がある中で数字が一人歩きしているように思う。(委員)
- 「取り組みメニュー」として書かれているのは、現行計画の10%削減のものだが、実際にはなかなかできていないと思う。国や県は違う枠組みで計算しているので、西宮市としての特色をうたったうえ、むしろ国際的な点を踏まえてそれらと違う考え方をしてもいいのではないか。(独自に設定した目標値が乖離していると)他所から批判されても、「西宮市はこれでいい」と言い切るぐらいでないとイケない。(委員)
- そこまでいかないまでも、国の目標を元にしたものと西宮市独自の目標と二本立てにしてもいいのではないか。作っただけで行動につながらないのでは意味がない。(委員)
- なかなか悩ましいことで、数字を出すうえでの取組は確かにあるのだが、それが市民の活動と直結しているかというところでもない。事業者の取り組みと二本立てにして、家庭部門にスポットライトを当てる、というのも一つのやり方だと思う。平成32年度に発送電分離があり、すぐには無理でも、市町村が電力使用量が把握できるような方向で聞いている。ただし、これは「市町村における電力使用量が正確になる」ということであって、市民の行動につながるわけではない。そういう意味では、自分達に実感のあるエコ会議のような仕組みが必要かと思う。(委員)
- ガスも同様。各行政も同様に数字だけ出て、という横並びの悩みを持っている。横のつながりで情報交換をしていけば、いいアイデアも出るのではないか。(委員)
- (部門別の削減割合で) 運輸部門は80%となっていて、これから液化ガスになっていく方向にあると思うが、そうなるディーラー頼みとなる。また、エコドライブ10過剰やISOなど毎年の減らし代がなくなっていく。そうなる機器頼みということで横ばいになっていくのではないかと思う。(委員)
- 経産省の目標は、再生可能エネルギーの導入によるところが圧倒的に高い。その意味においては、国の目標と分けて考えた方がいい。産業・運輸は大手だけだが中長期目標を立てさせている。その水準を考えると、3年先などに、その時点でどれぐらい削減できるかを考えてみた方がいいのではないか。また、施策のところ、もう一つ下のレベル、例えば「省エネルギーの導入」だけではなく、「今、LEDがどのぐらい入っていて、その普及予測や削減予測を加えた方がいいのではないか。(委員)

- 国も意識改革をうたっているが、具体的な行動は、ある意味市民に投げつけてしまっている感じである。削減への取り組みを市民一人ひとりの行動論に翻訳することが必要。私自身がアンケートを取って見たところ、ガス代や電気代でわかるエネルギー利用状況と自分の省エネ行動の関係についての質問への回答率が悪かった。意識改革やパラダイムシフトを図っていくことで、32%削減まではいかないまでも、(現行計画の)10%削減の延長線上を大きく上回る削減を目指す必要がある。(委員)
- 今、ごみの方で、西宮市の家庭+小規模事業所(産廃以外)のごみ量は県下32位ぐらいだが、家庭だけだと4~5位と上位に位置する、西宮市では黒いごみ袋も使用されているので、これを透明のごみ袋にすれば、さらに上がるのではないかと、また、小規模事業所への対策として、いっそ行政がステーションを作って、といった議論をしている。家庭部門では、家電製品の進歩で上がっていく傾向にあるが、これをどうすればよいか、という実感をもてるものにした方がよい。国の基準もあるが、市民の生活からアプローチできることを掲げた方がよいのではないかと。(委員)
- 他の自治体で採用されている積上げ法による削減目標設定を参考にして考えた方がよいのではないかと。(委員)

3-2. 西宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定について

- (事務局より実行計画全体の修正点を説明)
- 現行計画に基づく取り組みで、その達成度や進捗は記載されているか。評価という意味でも。(委員)
- 現状の分析評価という意味でも必要。(委員)
⇒現行計画及び再生可能エネルギー・省エネルギー推進計画、これら2つの計画で掲げられていた、温室効果ガスの削減量、再生可能エネルギーの導入量、電力使用量削減量、の3つの目標についての評価を追加する。(事務局)
- 電力使用量が把握できないのではないかと。(委員)
⇒温室効果ガス排出量算出に必要なデータは2年前までしか発表されないため、電力自由化前までの評価を追加する。(事務局)
- 電力使用量が把握できないなら、その旨記載しておけばいいと思う。(委員)
- BAUが記載されているが、温室効果ガス排出係数の変更の話で、これだけ見ると、背景がわからず、数字だけが独り歩きしてしまう。説明を追加する必要がある。(委員)
⇒排出量予測では、国が予測した2030年度の排出係数を考慮しており、市民の取り組みだけを記述しにくい。(事務局)
- そういう書き方ではなく、「(係数変化は)こういうことが要因」という形で、市民の努力と同様に要因として書いておく必要がある。一般の人が読んでわかるようにしておかないと、説明が大変になると思う。例えば、「脱炭素」は現状では難しいから「低炭素」を掲げるなど。(委員)
- 行政の責任でやるべきこと、パートナーシップ会議の責任でやるべきこと、を明記すべき。(委員)
- 今日出された意見を踏まえて、事務局で検討していただきたい。(委員)

4. その他

- 次回の部会は7月下旬頃の開催を予定している。(事務局)